



平成26年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年10月9日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月20日 配当支払開始予定日 平成26年11月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	1,382,935	21.0	130,402	△2.8	135,470	△13.0	79,337	△26.2	74,546	△28.7	82,033	△61.2
25年8月期	1,142,971	—	134,101	—	155,732	—	107,474	—	104,595	—	211,550	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	731.51	730.81	12.5	14.3	9.4
25年8月期	1,026.68	1,025.75	21.7	20.7	11.7

(参考) 持分法による投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	992,307	636,041	618,381	62.3	6,067.40
25年8月期	901,208	589,726	570,428	63.3	5,598.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	110,595	△56,323	△44,060	314,049
25年8月期	99,474	△62,584	△24,226	296,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	140.00	—	150.00	290.00	29,549	28.2	6.1
26年8月期	—	150.00	—	150.00	300.00	30,574	41.0	5.1
27年8月期(予想)	—	160.00	—	160.00	320.00		32.6	

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	890,000	—	120,000	—	120,000	—	72,000	—	67,000	—	657.39
通期	1,600,000	15.7	180,000	38.0	180,000	32.9	108,000	36.1	100,000	34.1	981.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年8月期	106,073,656株	25年8月期	106,073,656株
26年8月期	4,155,045株	25年8月期	4,177,164株
26年8月期	101,908,470株	25年8月期	101,877,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	77,438	△15.4	43,477	△34.5	46,921	△38.7	23,336	△66.1
25年8月期	91,570	16.7	66,404	19.0	76,569	39.3	68,776	22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	228.99	228.77
25年8月期	675.09	674.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年8月期	385,113		332,255		85.9	3,243.97		
25年8月期	370,110		335,754		90.5	3,286.26		

(参考) 自己資本 26年8月期 330,620百万円 25年8月期 334,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 国際会計基準(IFRS)の適用に関して

当社グループは平成26年8月31日に終了する連結会計年度よりIFRSを適用しております。なお、前年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。前連結会計年度におけるIFRSと日本基準との差異は、添付資料の「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 11. 初度適用」をご参照ください。また、当年度のIFRSと日本基準との差異については、本日開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料をご参照ください。

(2) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表 (IFRS)	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
5. 個別財務諸表 (日本基準)	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	51
6. その他	53
役員の異動	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という）」を適用しており、前年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年9月1日～平成26年8月31日）の連結業績は、売上収益が1兆3,829億円（前年同期比21.0%増）、営業利益は1,304億円（同2.8%減）、当期利益は793億円（同26.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は745億円（同28.7%減）となりました。今般、営業利益が減益となった要因は、J Brand事業において減損損失193億円、店舗の減損損失46億円を計上した影響によるものです。また、当期利益では、金融収益が前期の222億円から今期は60億円に減少したことにより減益幅が大きくなっております。

国内ユニクロ、海外ユニクロのセグメントでは、増収増益を達成しており、特に、海外ユニクロ事業が大幅な増収増益となっております。一方で、グローバルブランド事業では、J Brand事業の減損損失により、減益となりました。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業に力を注いでおり、出店を加速する一方で、世界主要都市におけるグローバル旗艦店・繁盛店、大型店を出店し、ユニクロブランドの認知度を高め、事業の基盤強化を図っております。また、グローバルブランド事業においても、ジーユー事業、セオリー事業の積極的な事業の展開を図っております。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の同期間の売上収益は7,156億円（同4.7%増）、営業利益は1,063億円（同11.6%増）と増収増益となりました。増収となったのは、既存店売上高が1.9%増収となったこと、スクラップ&ビルドによる店舗の大型化で1店舗当たりの売上収益が増加したことによります。8月期末の国内ユニクロの直営店舗数は831店舗（フランチャイズ店21店舗除く）でした。既存店売上高1.9%増収の内訳は、客数が2.4%減、客単価が4.5%増となっております。売上総利益率は同2.6ポイント改善しておりますが、これは、春夏のコア商品や新商品の販売が好調だったことによります。売上販管費比率は同1.8ポイント上昇いたしました。これは主に、パート・アルバイトなどの店舗人件費が増加したこと、定番商品の在庫を積み増したことによる物流費・倉庫費の増加によるものです。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の同期間の売上収益は4,136億円（同64.7%増）、営業利益は329億円（同165.1%増）と、大幅な増収増益となりました。特にグレーターチャイナ（中国・香港・台湾）、韓国、欧州は、好調な既存店売上高の伸びが続いており、大幅な増収増益を達成しております。海外ユニクロ事業全体の8月期末の店舗数は、前年同期末比187店舗増の633店舗まで拡大いたしました。

グレーターチャイナにおける同期間の業績は、大幅な増収増益となりました。8月期末の店舗数は374店舗に達しております。韓国も、既存店売上高の増収が続く、計画を上回る増収増益となり、8月期末の店舗数は133店舗に達しております。東南アジア・オセアニア地区では、増収増益を達成し、8月期末の店舗数は80店舗に達しております。4月にオーストラリアのメルボルンへ初出店した1号店も順調な業績で推移しております。

米国事業では、上期の業績は好調に推移いたしましたが、下期は冷夏の影響と新規出店の前倒しによる経費増で、赤字幅はほぼ前年並みとなっております。欧州事業（英国・フランス・ロシア・ドイツ）は増収増益を達成しております。4月にドイツへ初出店したベルリンのグローバル旗艦店も順調な売上を達成しております。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の同期間の売上収益は2,512億円（同21.8%増）、営業損失は41億円と増収減益となりました。主な要因としては、J Brand事業の赤字継続により、減損損失193億円を計上したためです。

ジーユー事業の同期間の業績は増収減益となっております。下期は販売が苦戦し、在庫処分による値引き販売が増加したことによります。セオリー事業の売上収益は増収、営業利益は若干の減益、コントワー・デ・コトニエ事業の業績は増収増益、プリンセス タム・タム事業は増収減益となっております。

[CSR活動]

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。

責任ある調達として、重点的活動である「労働環境モニタリング」では、パートナー工場に対し、外部監査機関による監査を定期的実施し、児童労働、賃金未払い、環境汚染などがない適正で健全な労働環境の継続的な実現を目指しております。建物の安全性や防火体制の確保については、生産部門との連携を強化し、積極的に取り組んでおります。

お客様からユニクロとジーユーの商品をお預かりし、服を必要とする人々に届ける「全商品リサイクル活動」では、12カ国の店舗で累計3,213万点を回収し、48カ国に1,416万点(2014年8月末現在)を寄贈しております。2014年4月から7月にかけて、お客様の難民キャンプへの想いをハート型のメッセージカードに書いていただき、服と一緒にお預かりするキャンペーンを、国内ユニクロ全店で実施いたしました。1万枚以上のカードが集まり、服とともに難民キャンプへお届けする予定です。

2009年から開始した「『届けよう、服のチカラ』プロジェクト」は、全国の学校で、子どもたちが中心となって「全商品リサイクル活動」に取り組む活動です。当社の営業部従業員などが講師となり出張授業を実施しております。多くの地域や学校で賛同をいただき、2014年4月から2015年3月にかけて、120校で約16,100名の生徒を対象に授業を行っていきます。今後は、地域の学校と店舗が密にコミュニケーションを取り、ともに地域に貢献できるよう、さらなる拡大を目指します。

バングラデシュでの貧困・雇用などの社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」では、7月11日、首都ダッカで人気の商業施設「ジャムナ・フューチャー・パーク」に出店いたしました。8月末現在で9店舗を展開しております。

(次期の見通し)

通期の業績予想につきましては、売上収益1兆6,000億円(前期比15.7%増)、営業利益1,800億円(同38.0%増)、税引前利益1,800億円(同32.9%増)、当期利益1,080億円(同36.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円(同34.1%増)を予想しております。

また、各セグメントでは、いずれも増収増益を見込んでおります。2015年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で844店舗(フランチャイズ店含む)、海外ユニクロ事業で818店舗、グローバルブランド事業で1,353店舗、合計3,015店舗に達する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前期比910億円増加し、9,923億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加173億円、棚卸資産の増加557億円、有形固定資産の増加230億円等によるものです。

負債は、前期比447億円増加し、3,562億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加317億円、未払法人所得税の増加59億円、引当金の増加66億円等によるものです。

資本は、前期比463億円増加し、6,360億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加439億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います)は、前連結会計年度末に比べ、173億円増加し、3,140億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ111億円増加し、1,105億円(前年同期比11.2%増)となりました。これは主として、税引前利益1,354億円、減価償却費およびその他償却費308億円、法人税等の支払額655億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ62億円減少し、563億円(前年同期比10.0%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出414億円、無形資産の取得による支出75億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ198億円増加し、440億円(前年同期比81.9%増)となりました。これは主として、配当金の支払額305億円、非支配持分からの子会社持分取得による支出60億円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして考え、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。配当金につきましては、グループ事業の拡大や収益向上のための資金需要、ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針です。剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。

これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり150円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき150円を含めまして、300円となる予定です。

なお、この配当は平成26年11月3日に開催予定の当社取締役会での決議、ならびに平成26年11月20日に開催予定の第53期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間320円を予定しております。

内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

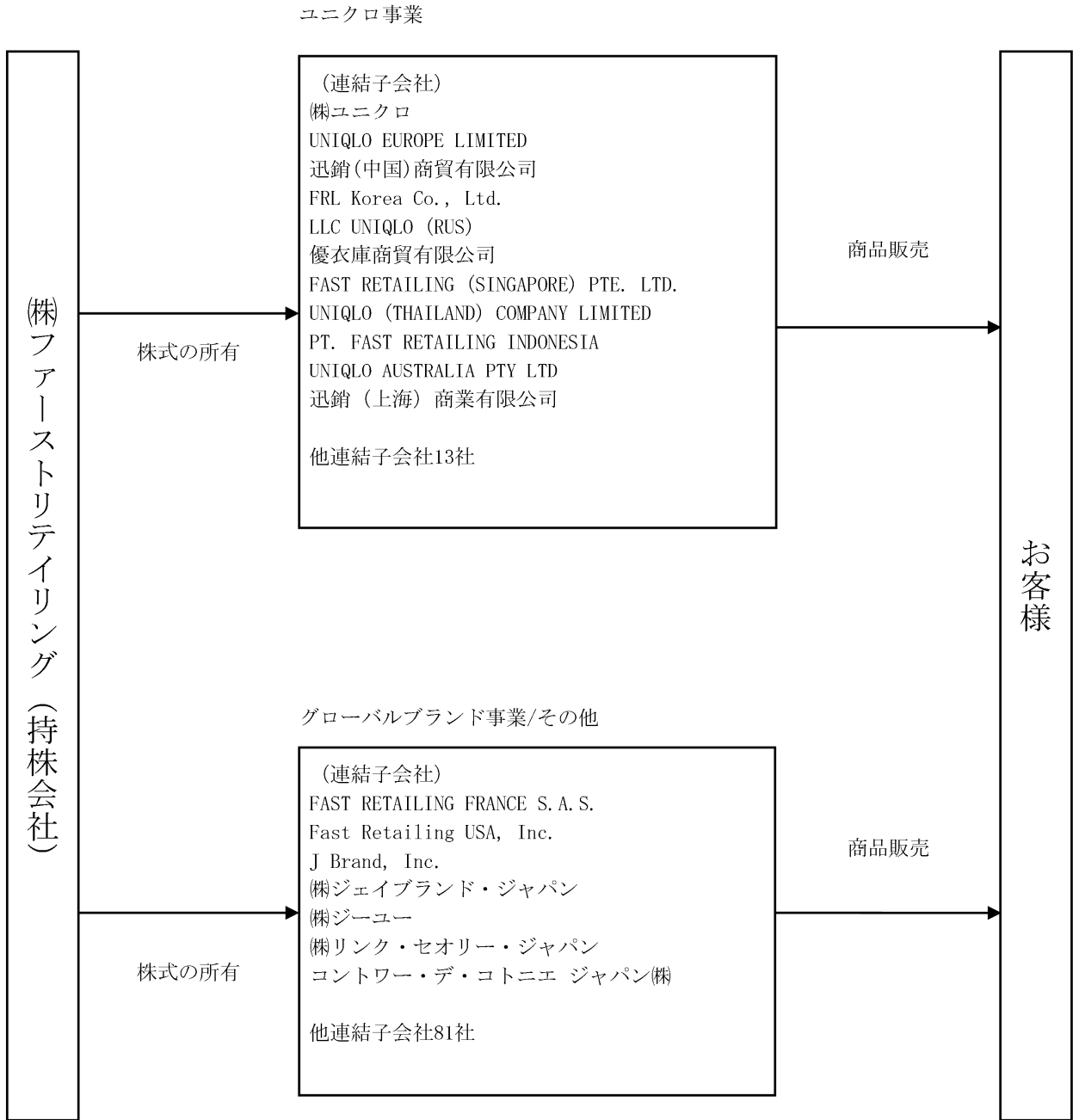
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社112社により構成されています。
 当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	報告セグメント
持株会社	㈱ファーストリテイリング（当社）	その他
主な連結子会社	㈱ユニクロ（連結子会社）	国内ユニクロ事業
	UNIQLO EUROPE LIMITED（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	LLC UNIQLO (RUS)（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	優衣庫商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	PT. FAST RETAILING INDONESIA（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	迅銷(上海)商業有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FAST RETAILING FRANCE S. A. S.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	Fast Retailing USA, Inc.（連結子会社）	海外ユニクロ事業 /グローバルブランド事業
	J Brand, Inc.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	㈱ジェイブランド・ジャパン（連結子会社）	グローバルブランド事業
	㈱ジーユー（連結子会社）	グローバルブランド事業
	㈱リンク・セオリー・ジャパン（連結子会社）	グローバルブランド事業
	コントワー・デ・コトニエ ジャパン㈱（連結子会社）	グローバルブランド事業
	他連結子会社94社	海外ユニクロ事業 /グローバルブランド事業 /その他

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。
 2 グローバルブランド事業とは、衣料品の国内・海外における企画、販売及び製造事業等であります。
 3 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。
 4 UNIQLO (U. K.) LIMITEDについては、当連結会計年度においてUNIQLO EUROPE LIMITEDへと社名変更をいたしました。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」というコーポレートステートメントを掲げています。企業理念である「FAST RETAILING WAY」(FR WAY)に基づき、すべてのグループ会社が価値観を共有し、世界中の人々の生活をより豊かにする本当に良い商品を企画・生産・販売することで、世界一のアパレル製造小売業(SPA)になることを目指しています。当社のFR WAYミッションとは、「今までにない新しい価値を持つ服を創造し、世界中のあらゆる人々に、本当に良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供すること。独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、社会との調和ある発展を目指すこと」です。

(2) 目標とする経営指標

経営の最優先課題の一つとして認識しているのが、継続的な収益の拡大です。経営の中期ビジョンとしては、グループ売上高5兆円、営業利益1兆円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ファーストリテイリングは、世界一のアパレル製造小売業となることを目指し、国内ユニクロ事業の成長だけでなく、グローバルに展開するユニクロ事業、およびセオリー事業、ジーユー事業などのグローバルブランド事業を拡大させていきます。当社は「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」の志のもと、グループの相乗効果を最大限に追求する「グローバルワン」の経営体制を推進しております。また、服のビジネスを通じたCSR活動も積極的に行うことで、世界中の人々の生活に貢献する企業になりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

i) 「グローバルワン」の経営体制の推進

ユニクロ事業、その他の事業全てを統合する「グローバルワン」の経営体制を推進するため、東京、ニューヨーク、パリ、上海、シンガポールを拠点とする各本部機能を強化

ii) ユニクロ事業のグローバル展開を加速

- ・ユニクロブランドが世界中で「高品質、リーズナブルな価格、ファッション性があるベーシックウエア」として、お客様から認知、支持されるためのグローバルマーケティングの構築
- ・今後の成長機会が最も大きいアジア市場で圧倒的なNo. 1ブランドになるために、グレーターチャイナ(中国、香港、台湾)およびその他アジアの市場での出店を加速
- ・米国市場では、東海岸、西海岸それぞれに100店舗のチェーン体制を早期に構築
- ・世界中の大都市にグローバル旗艦店、グローバル繁盛店および各エリアの中核店舗となる旗艦店を出店
- ・ユニクロの高品質・高機能の商品をさらに進化させるために、素材調達から商品開発力、生産、ディストリビューションといった一連のアパレル製造小売業に関わる根本の仕組みを強化
- ・ニューヨークのR&Dセンターを増強し、特にウィメンズとキッズ・ベビーの商品の企画力を強化
- ・グローバルに展開する新しいインターネット販売の仕組みを構築
- ・ユニクロ事業のグローバル化を推進するグローバル人材の採用と育成

iii) 国内ユニクロ事業では各店舗の販売力を強化

- ・スクラップ&ビルドにより1店舗あたりの売場面積を拡大するとともに、ブランドイメージを向上
- ・中期的には店舗販売員の半分以上を正社員化し、そのエリアのお客様のニーズに合う商品構成、マーケティングを強化

iv) グローバルブランド事業の事業拡大

- ・ジーユー事業における低価格アパレルの商品開発・生産、出店、ローコストの経営ノウハウの構築
- ・セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業では、相乗効果を追求し、各ブランドがグローバルで展開するビジネスを構築
- ・世界中で新たに展開可能なグローバルブランド獲得のためのM&A

v) CSR(企業の社会的責任)活動の推進

「世界を良い方向に変えていく」をCSRステートメントとし、事業活動を通じて社会や人々の生活を豊かにしていくことを目指しています。

- ・取引先工場における労働環境モニタリングの継続実施
- ・素材生産工場での環境モニタリングをはじめとする、環境負荷低減を目指した取組み
- ・ダイバーシティ推進やワークライフバランス支援などの従業員施策を積極的に推進
- ・国内外における障がい者雇用の継続的な推進
- ・「全商品リサイクル活動」において、大規模な衣料回収と積極的な衣料支援を世界各国で実施
- ・バングラデシュにおけるソーシャルビジネスの運営

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (平成24年9月1日)	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	266,023	296,708	314,049
売掛金及びその他の短期債権	22,607	37,933	47,428
その他の短期金融資産	1,672	2,461	9,119
棚卸資産	100,491	167,521	223,223
デリバティブ金融資産	—	113,641	99,125
未収法人所得税	10,628	8,980	11,951
その他の流動資産	7,291	10,291	12,139
流動資産合計	408,715	637,537	717,037
非流動資産			
有形固定資産	70,554	91,385	114,398
のれん	15,992	37,016	26,715
のれん以外の無形資産	27,199	52,838	46,968
長期金融資産	57,112	63,608	71,293
繰延税金資産	22,787	15,467	11,257
その他の非流動資産	2,036	3,353	4,636
非流動資産合計	195,682	263,670	275,270
資産合計	604,397	901,208	992,307
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	89,158	153,364	185,119
デリバティブ金融負債	22,625	—	1,012
その他の短期金融負債	9,405	9,450	12,696
未払法人所得税	28,394	26,760	32,750
引当金	9,789	11,420	16,154
その他の流動負債	16,219	16,583	25,462
流動負債合計	175,594	217,578	273,196
非流動負債			
長期金融負債	16,551	30,077	27,604
引当金(非流動)	4,167	5,818	7,694
繰延税金負債	3,985	49,752	37,387
その他の非流動負債	5,250	8,253	10,383
非流動負債合計	29,954	93,902	83,069
負債合計	205,548	311,481	356,265

(単位：百万円)

	移行日 (平成24年9月1日)	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資本			
資本金	10,273	10,273	10,273
資本剰余金	6,296	6,859	9,803
利益剰余金	404,554	481,746	525,722
自己株式	△16,003	△15,851	△15,790
その他の資本の構成要素	△13,665	87,399	88,371
親会社の所有者に帰属する持分	391,456	570,428	618,381
非支配持分	7,392	19,298	17,660
資本合計	398,849	589,726	636,041
負債及び資本合計	604,397	901,208	992,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上収益		1,142,971	1,382,935
売上原価		△577,826	△683,161
売上総利益		565,145	699,773
販売費及び一般管理費	5	△426,177	△549,195
その他収益	6	4,050	7,025
その他費用	6,8	△8,916	△27,200
営業利益		134,101	130,402
金融収益	7	22,269	6,001
金融費用	7	△638	△933
税引前利益		155,732	135,470
法人所得税費用		△48,257	△56,133
当期利益		107,474	79,337
当期利益の帰属			
親会社の所有者		104,595	74,546
非支配持分		2,879	4,790
合計		107,474	79,337
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	9	1,026.68	731.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	9	1,025.75	730.81

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
当期利益	107,474	79,337
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	207	66
在外営業活動体の換算差額	19,462	8,402
キャッシュ・フロー・ヘッジ	84,405	△5,773
当期その他の包括利益合計	104,075	2,695
当期包括利益合計	211,550	82,033
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	205,660	75,517
非支配持分	5,890	6,515
当期包括利益合計	211,550	82,033

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
平成24年9月1日残高	10,273	6,296	404,554	△16,003	524	—
連結累計期間中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	104,595	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	207	16,452
連結包括利益合計	—	—	104,595	—	207	16,452
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	421	—	161	—	—
剰余金の配当	—	—	△27,504	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	140	—	—	—	—
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	101	—	—	—
所有者との取引額合計	—	562	△27,403	152	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	562	77,191	152	207	16,452
平成25年8月31日残高	10,273	6,859	481,746	△15,851	731	16,452

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
平成24年9月1日残高	△14,189	△13,665	391,456	7,392	398,849
連結累計期間中の変動額					
連結包括利益					
当期利益	—	—	104,595	2,879	107,474
その他の包括利益	84,405	101,065	101,065	3,010	104,075
連結包括利益合計	84,405	101,065	205,660	5,890	211,550
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	583	—	583
剰余金の配当	—	—	△27,504	△891	△28,396
株式報酬取引による増加	—	—	140	—	140
企業結合による増加	—	—	—	6,666	6,666
その他	—	—	101	239	341
所有者との取引額合計	—	—	△26,688	6,015	△20,672
連結累計期間中の変動額合計	84,405	101,065	178,972	11,905	190,877
平成25年8月31日残高	70,215	87,399	570,428	19,298	589,726

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
平成25年9月1日残高	10,273	6,859	481,746	△15,851	731	16,452
連結累計期間中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	74,546	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	66	6,583
連結包括利益合計	—	—	74,546	—	66	6,583
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	—
自己株式の処分	—	471	—	86	—	—
剰余金の配当	—	—	△30,571	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	746	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	1,726	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,944	△30,571	60	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	2,944	43,975	60	66	6,583
平成26年8月31日残高	10,273	9,803	525,722	△15,790	798	23,035

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
平成25年9月1日残高	70,215	87,399	570,428	19,298	589,726
連結累計期間中の変動額					
連結包括利益					
当期利益	—	—	74,546	4,790	79,337
その他の包括利益	△5,679	971	971	1,724	2,695
連結包括利益合計	△5,679	971	75,517	6,515	82,033
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	558	—	558
剰余金の配当	—	—	△30,571	△633	△31,204
株式報酬取引による増加	—	—	746	—	746
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	1,726	△7,813	△6,086
その他	—	—	—	293	293
所有者との取引額合計	—	—	△27,565	△8,152	△35,718
連結累計期間中の変動額合計	△5,679	971	47,952	△1,637	46,314
平成26年8月31日残高	64,536	88,371	618,381	17,660	636,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
税引前利益	155,732	135,470
減価償却費およびその他の償却費	23,607	30,808
減損損失	5,068	23,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	△24
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,298	2,703
受取利息及び受取配当金	△601	△897
支払利息	638	933
為替差損益 (△は益)	△21,667	△5,104
固定資産除却損	519	391
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,070	△7,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,426	△45,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,911	10,420
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,326	△6,552
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,395	25,958
その他収支	△1,878	1,265
小計	154,940	166,216
利息および配当金の受領額	598	896
利息の支払額	△642	△938
法人税等の支払額	△65,795	△65,534
法人税等の還付額	10,375	9,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,474	110,595
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2,156
有形固定資産の取得による支出	△27,668	△41,414
有形固定資産の売却による収入	280	1,399
無形資産の取得による支出	△4,070	△7,525
無形資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の増加による支出	△5,205	△6,982
敷金及び保証金の回収による収入	2,126	841
建設協力金の増加による支出	△2,736	△2,892
建設協力金の回収による収入	1,706	1,895
預り保証金の増加による収入	85	180
預り保証金の減少による支出	△330	△295
新規連結子会社取得による支出	△26,771	—
その他	0	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,584	△56,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,722	862
長期借入れによる収入	16,640	—
長期借入金の返済による支出	△7,474	△3,826
配当金の支払額	△27,507	△30,574
非支配持分への配当金の支払額	△891	△633
リース債務の返済による支出	△3,298	△3,656
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△6,026
その他	28	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,226	△44,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,020	7,129
現金及び現金同等物の増減額	30,684	17,340
現金及び現金同等物期首残高	266,023	296,708
現金及び現金同等物期末残高	296,708	314,049

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社および主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、セオリー事業及びジーユー事業（国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

当社グループの最終的な親会社は当社であり、当社の親会社は存在しません。

2. 作成基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。

当社グループは、平成26年8月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、移行日）は平成24年9月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「11. 初度適用」に記載しております。早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は平成26年8月31日において有効なIFRSに準拠しております。適用した免除規定については、「3. 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、重要な会計方針に記載されているとおり、公正価値で測定されている特定の資産、負債及び金融商品を除き、取得原価により測定し、作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・ 固定資産の耐用年数
- ・ 減損テストに係る資金生成単位の回収可能価額
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 棚卸資産の評価
- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性
- ・ 引当金の会計処理と評価
- ・ 金融商品の評価
- ・ 株式報酬の公正な評価単価
- ・ 偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社により支配されている企業（組成された事業体を含む）をいいます。当社グループが企業への関与により生じる変動リターンにさらされている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーにより、当該変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社の財務諸表は親会社と統一された会計方針を適用しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

迅銷（中国）商貿有限公司、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、優衣庫商貿有限公司、迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司、FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.、PRINCESSE TAM. TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. 及びLLC UNIQLO (RUS)の子会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の子会社の財務諸表は親会社と同一の報告期間について作成されています。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。

非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

包括利益は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

当連結会計年度末における連結子会社の数は112社であります。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業の偶発負債は、それが現在の債務であり、過去の事象から発生したもので、かつその公正価値を信頼性をもって測定できる場合に限り、企業結合において認識されております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した報告日までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、平成24年9月1日より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。即ち、移行日現在の従前の会計基準（日本基準）に従ったのれんの帳簿価額を、開始連結財政状態計算書におけるのれんの帳簿価額として表示しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目の換算差額はその期間の損益として認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

当社グループの在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

デリバティブ金融商品

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

当社グループは、為替予約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しており、以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、または損益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で損益に振り替えられております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に損益で認識しております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

デリバティブ以外の金融商品

① 当初認識及び測定

すべての通常の方法での金融資産の購入又は売却（市場の規制又は慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する金融資産の購入又は売却）は、約定日において、認識もしくは認識の中止を行い、当初は公正価値に取引費用を加算した金額で測定されます。

金融資産は、以下の3つのカテゴリーに分類しております。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・貸付金及び債権
- ・売却可能金融資産

この分類は、金融資産の性質と目的に依存し、当初の認識時に決定されます。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産が、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に区分されます。

トレーディング目的で保有する金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかであれば、当初の認識で「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定される可能性があります。

- (a) その指定が、起きるであろう測定又は認識の矛盾（会計上のミスマッチ）を消し去るか、又は大幅に減少する。
- (b) 金融資産が、当社グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略にしたがって管理され、その実績が公正価値で測定されており、グルーピングに関する情報が内部に公正価値のベースで提供されている「金融資産又は金融負債（又はその両方）のグループ」の一部を形成している。

(c) 1つ以上の組込みデリバティブを含む契約の一部を形成している（IAS第39号は、完全な結合契約（資産又は負債）を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することを認めている）。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定された金融資産は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されております。上記を含め、認識された損益は、配当収益、利息収益又は評価損益として連結損益計算書に認識されております。

③ 貸付金及び債権

活発な市場で値付けされていない貸付金、売上債権、その他の債権は、「貸付金及び債権」に分類されております。「貸付金及び債権」は、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定されております。受取利息は、原則として、実効金利法を適用して認識されております。

④ 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、「売却可能金融資産」に指定されたもの、又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、もしくは「貸付金及び債権」のいずれにも分類されないものは「売却可能金融資産」に分類されております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定されます。非上場株式については、合理的な方法により公正価値で測定されます。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識されます。一方、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算損益は、例外的に損益として認識されます。

金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点まで累積その他の包括利益として認識していた損益は、その期間の損益に振替えられます。

売却可能金融資産に係る配当は、当社グループの配当を受け取る権利が確定した時点で、損益として認識いたします。外貨建の売却可能金融資産の公正価値は、外貨で決定され、報告日の為替レートで換算されます。外貨建て貨幣性資産の為替レート変動の影響は為替差損益に、その他の外貨建て売却可能金融資産の為替レート変動の影響は、その他の包括利益で認識されます。

⑤ 金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産は、IAS第39号に基づき、各報告日ごとに減損の客観的証拠の有無を評価しております。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失が認識されます。

「売却可能金融資産」に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ることは、減損の客観的な証拠とみなされます。売却可能金融資産に分類された償還可能証券、ファイナンス・リース債権を含むすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- (a) 発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化
- (b) 利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- (c) 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

売上債権等の特定の分野の金融資産については、個々には減損していなくても、全体的な減損の評価が行われます。債権のポートフォリオの減損の客観的な証拠には、債権の債務不履行に関連する国又は地方の経済状況の変化、及び平均信用供与期間を超えたポートフォリオにおける支払遅延の増加等が含まれます。

償却原価で評価される金融資産については、減損損失の金額は、「資産の帳簿価額」と「金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値」との差額であります。金融資産の帳簿価額は、貸倒引当金を用いて減損損失が計上される売上債権等を除いて、減損損失額を直接減額いたします。売上債権等は回収期日を変更した債権も含め、回収不能と判断される場合には貸倒引当金が設定され、その後債権が放棄された場合及び回収された場合には貸倒引当金を減額いたします。貸倒引当金の変動は使用による減少を除き損益として認識されます。売却可能金融資産を除いて、その後の期間で、減損損失の金額が減少し、減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の投資の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で損益を通して戻し入れます。

売却可能金融資産に関しては、以前に損益で認識した減損損失は、損益を通して戻すことはできません。減損後の公正価値の変動は、追加の減損が生じない限りその他の包括利益を通して認識されます。

⑥ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

デリバティブ以外の資本性金融商品及び金融負債

① 資本性金融商品（株式）

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分の所有権を表す契約であります。

② 金融負債

金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」又は「その他の金融負債」のいずれかに分類されます。

③ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金融負債が、トレーディング目的保有又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に区分されます。

金融負債は、以下のいずれかの場合に、トレーディング目的保有に分類されます。

- (a) 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得又は発生させたもの
- (b) 当初認識時において、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部であるもの
- (c) デリバティブ（金融保証契約又は指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く）

トレーディング目的で保有する金融負債以外の金融負債は、以下のいずれかであれば、当初認識で「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定される可能性があります。

- (a) その指定が、起きるであろう測定又は認識の矛盾（会計上のミスマッチ）を消し去るか、又は大幅に減少する。
- (b) 金融負債が、当社グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略にしたがって管理され、その業績が公正価値で測定されており、グルーピングに関する情報が内部に公正価値のベースで提供されている「金融資産又は金融負債（又はその両方）のグループ」の一部を形成している。
- (c) 1つ以上の組込みデリバティブを含む契約の一部を形成している（IAS第39号は、完全な結合契約（資産又は負債）が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定することを認めている）。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された金融負債は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されます。上記を含め、認識された損益は、利息費用又は評価損益として連結損益計算書に認識されます。

④ その他の金融負債

借入金を含むその他の金融負債は、取引費用控除後の公正価値で当初測定されます。当初認識後は、実効金利法を使用した償却原価で測定され、支払利息は、実効金利法で認識されます。

⑤ 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

⑥ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

⑦ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しており、原価の算定にあたっては、主として加重平均法を採用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産（リース資産は除く）

① 認識及び測定

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用が含まれております。

② 償却

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の主な見積耐用年数にわたり、定額法で計上されま

建物及び構築物	3～50年
器具備品及び運搬具	5年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

(8) のれん及び無形資産（リース資産は除く）

① のれん

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

② 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

契約がリースであるか否か、もしくは契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質、すなわち契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権（契約上明記されているか否かにかかわらず）が移転するかどうかに基づき判断されます。

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース資産は、リース開始時のリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。最低リース料は、利子率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

借手のオペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

貸手のオペレーティング・リースの賃貸収益は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

(10) 減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、各報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。売却費用控除後の公正価値の算定には、最近の市場取引が考慮されておりますが、観察可能な市場取引が存在しない場合には、適切な評価モデルが使用されております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には当期損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、各報告日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積もることが出来る場合に、報告日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りに基づいて測定しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

① 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 資産除去債務引当金

本社ビルをはじめとしたオフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を見積り、引当金として計上しております。使用見込期間を取得から耐用年数到来時と見積り、割引率は主に0.37～0.99%を使用して計算しております。

(12) 株式報酬

当社グループでは、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

ストック・オプションは、付与日に当社の株価等を参照して公正価値で測定されます。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって定額法で費用計上され、同時に、資本剰余金が認識されません。

(13) 収益

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、返品、値引き及び割戻しを減額した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。収益の認識基準及び表示方法については次のとおりであります。

① 収益の認識基準

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転したこと
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- ・ 収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・ その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・ その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

② 収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、その他の包括利益に計上される項目から生じる税金を除き、損益として計上しております。

当期税金は、報告日時点において施行または実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得または損失に係る納税見込額あるいは還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債金額との一時差異に対して計上しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、各報告日に施行または実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は各報告日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、連結会計年度中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、ジーユー事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一です。

なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	683,314	251,191	206,202	1,140,708	2,263	—	1,142,971
営業利益 (又は営業損失)	95,217	12,433	16,693	124,344	115	9,640	134,101
セグメント利益 (税引前利益)	97,902	12,394	16,340	126,636	115	28,979	155,732
その他の項目							
減価償却費	7,344	7,751	3,394	18,490	176	4,940	23,607
減損損失	805	4,212	50	5,068	—	—	5,068

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	715,643	413,655	251,225	1,380,524	2,410	—	1,382,935
営業利益 (又は営業損失)	106,304	32,956	△4,195	135,064	83	△4,745	130,402
セグメント利益 (税引前利益)	106,650	32,552	△3,661	135,541	82	△152	135,470
その他の項目							
減価償却費	8,712	11,442	5,519	25,675	350	4,782	30,808
減損損失	3,258	849	19,852	23,960	—	—	23,960

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(4) 地域別に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	海外	合計
810,040	332,930	1,142,971

2 非流動資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
122,730	140,940	263,670

当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	海外	合計
868,657	514,278	1,382,935

2 非流動資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
128,910	146,359	275,270

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,693	60,941
地代家賃	111,276	138,652
減価償却費及びその他償却費	23,607	30,808
委託費	17,185	22,953
人件費	140,111	184,864
その他	81,303	110,975
合計	426,177	549,195

6. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他収益		
為替差益(※)	2,081	3,926
固定資産売却益	390	991
その他	1,578	2,107
合計	4,050	7,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他費用		
固定資産除却損	519	391
減損損失	5,068	23,960
その他	3,328	2,847
合計	8,916	27,200

(※) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益に計上しております。

7. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
金融収益		
為替差益 (※)	21,667	5,104
受取利息	573	879
受取配当金	28	17
合計	22,269	6,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
金融費用		
支払利息	638	933
合計	638	933

(※) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益に計上しております。

8. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産及びJ Brand事業に係るのれん及び無形資産について、収益性の低下等により、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	4,551	3,550
工具器具及び備品	517	1,086
有形固定資産 計	5,068	4,636
のれん	—	11,154
商標権	—	4,376
その他無形資産	—	3,793
無形資産 計	—	19,324
減損損失 計	5,068	23,960

当社グループは減損損失を前連結会計年度5,068百万円、当連結会計年度23,960百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日至 平成25年8月31日)

(1) 有形固定資産

概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグループピングを行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損損失は、店舗資産の収益性の低下等により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを8.9%~13.7%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、各資金生成単位の属する国の加重平均資本コストを基礎に算定しております。

減損損失を計上した主な資金生成単位は以下の通りです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC 販売用店舗	建物及び構築物等
国内ユニクロ事業	㈱ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	UNIQLO (U. K.) LIMITED 販売用店舗	建物及び構築物等
グローバルブランド事業	㈱ジーユー 販売用店舗	建物及び構築物等

(2) のれん及び無形資産

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日至 平成26年8月31日）

(1) 有形固定資産

概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損損失は、店舗資産の収益性の低下等により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを用いて算定しております。なお、将来キャッシュフローがマイナスと見込まれるため、使用価値はゼロとして算定しております。

減損損失を計上した主な資金生成単位は以下の通りです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	㈱ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	迅銷(中国)商贸有限公司 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	优衣库商贸有限公司 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	台灣優衣库有限公司 販売用店舗	建物及び構築物等
グローバルブランド事業	㈱ジーユー 販売用店舗	建物及び構築物等

(2) のれん及び無形資産

当連結会計年度において発生した減損損失23,960百万円のうち、主なものはJ Brand事業の所有するのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等になります。減損損失認識後のJ Brand事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、のれん10,604百万円、商標権7,009百万円、顧客関連の無形資産等6,154百万円となっております。

J Brand事業に係るのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。処分費用控除後の公正価値は以下の二つのアプローチ結果を勘案して決定しております。

- ① 経営者が予測し承認した計画を基礎に10年間の割引キャッシュフローに事業の継続価値を加味しております。割引率（税引前）は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に18.8%と算定しております。（インカム・アプローチ）
- ② 類似の資産に関する相場価額に基づいて算定しております。（マーケット・アプローチ）

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュフローの減少、または、割引率（税引前）が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

9. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分額 (円)	5,598.12	1株当たり親会社所有者帰属持分額 (円)	6,067.40
基本的1株当たり当期利益 (円)	1,026.68	基本的1株当たり当期利益 (円)	731.51
希薄化後1株当たり当期利益金額 (円)	1,025.75	希薄化後1株当たり当期利益金額 (円)	730.81

(注) 基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
基本的1株当たり当期利益金額		
当期利益 (百万円)	104,595	74,546
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益 (百万円)	104,595	74,546
期中平均株式数 (株)	101,877,010	101,908,470
希薄化後1株当たり当期利益金額		
当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	92,803	97,917
(うち新株予約権)	(92,803)	(97,917)

10. 後発事象

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、平成25年10月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成25年10月10日に開示した「株式報酬型ストックオプション (新株予約権) の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、平成26年10月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成26年10月9日に開示した「株式報酬型ストックオプション (新株予約権) の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

11. 初度適用

(1) IFRSの初度適用

当連結財務諸表は、当社が作成する最初のIFRS連結財務諸表であります。

注記事項で記載した会計方針は、当期（平成26年8月31日）に終了する会計年度の連結財務諸表、前期（平成25年8月31日）に終了する会計年度の連結財務諸表及び移行日（平成24年9月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(2) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社が日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合：

IFRS第3号は遡及適用、または、将来に向かって適用することができます。遡及適用する場合、移行日前に行われたすべての企業結合はIFRS第3号に基づいて修正されます。当社は、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づき決定していた帳簿価額のまま調整しておりません。

また、のれんの減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点でのれんの減損テストを実施することが要求されております。当テストを実施した結果、認識すべきのれんの減損損失はありません。

・在外営業活動体の換算差額：

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社は在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(3) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(4) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社は日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行が当社の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は次のとおりであります。

① 平成24年9月1日(移行日)の資本の調整表

日本基準		表示組替	IFRSへの 移行の影響		IFRS
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	注
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	132,238	133,781	3	266,023	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	19,920	2,686	—	22,607	売掛金及びその他の短期 債権
有価証券	133,788	△133,788	—	—	—
—	—	1,672	—	1,672	その他の短期金融資産
たな卸資産	98,963	—	1,528	100,491	棚卸資産
繰延税金資産(流動)	16,987	△16,987	—	—	—
未収還付法人税等	10,628	—	—	10,628	未収法人所得税
その他	12,256	△4,620	△344	7,291	その他の流動資産
貸倒引当金	△268	268	—	—	—
流動資産合計	424,516	△16,987	1,186	408,715	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産					
有形固定資産合計	69,222	—	1,331	70,554	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	15,992	—	—	15,992	のれん
その他	22,224	△60	5,035	27,199	のれん以外の無形資産
無形固定資産合計	38,216	△60	5,035	43,191	無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	354	△354	—	—	—
—	—	58,222	△1,109	57,112	長期金融資産
繰延税金資産(固定)	4,057	△4,057	—	—	—
—	—	21,045	1,742	22,787	繰延税金資産
敷金及び保証金	42,883	△42,883	—	—	—
建設協力金	14,232	△14,232	—	—	—
その他	2,456	△1,529	1,109	2,036	その他の非流動資産
貸倒引当金	△837	837	—	—	—
投資その他の資産合計	63,146	17,048	1,741	81,936	—
固定資産合計	170,586	16,987	8,108	195,682	非流動資産合計
資産合計	595,102	—	9,295	604,397	資産合計

日本基準		表示組替	IFRSへの 移行の影響		IFRS
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	注
負債の部					
流動負債					負債 流動負債
支払手形及び買掛金	71,142	18,015	—	89,158	買掛金及びその他の短期 債務
短期借入金	2,505	△2,505	—	—	—
1年内返済予定の長期借 入金	3,410	△3,410	—	—	—
為替予約	22,625	△22,625	—	—	—
—	—	22,625	—	22,625	デリバティブ金融負債
—	—	9,158	247	9,405	その他の短期金融負債
未払法人税等	27,738	655	—	28,394	未払法人所得税
引当金	8,430	1,359	—	9,789	引当金
繰延税金負債(流動)	33	△33	—	—	—
その他	37,491	△23,273	2,001	16,219	その他の流動負債
流動負債合計	173,378	△33	2,249	175,594	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	9,129	△9,129	—	—	—
—	—	16,551	—	16,551	長期金融負債
引当金	64	4,103	—	4,167	引当金
繰延税金負債(固定)	2,553	33	1,398	3,985	繰延税金負債
その他	15,084	△11,525	1,691	5,250	その他の非流動負債
固定負債合計	26,831	33	3,089	29,954	非流動負債合計
負債合計	200,210	—	5,338	205,548	負債合計
純資産の部					資本
株主資本					
資本金	10,273	—	—	10,273	資本金
資本剰余金	5,541	755	—	6,296	資本剰余金
利益剰余金	419,093	—	△14,538	404,554	利益剰余金
自己株式	△16,003	—	—	△16,003	自己株式
株主資本合計	418,905	—	—	—	—
その他の包括利益累計額					
その他の包括利益累計額 合計	△32,160	—	18,495	△13,665	5, 6 その他の資本の構成要素
—	386,745	755	3,956	391,456	親会社の所有者に帰属す る資本
新株予約権	755	△755	—	—	3 —
少数株主持分	7,392	—	—	7,392	非支配持分
純資産合計	394,892	—	3,956	398,849	資本合計
負債純資産合計	595,102	—	9,295	604,397	負債及び資本合計

調整に関する注記（平成24年9月1日＝移行日）

表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- 2 日本基準では、資産除去債務をその他に計上しておりましたが、IFRSでは、引当金として取り扱うため、一年基準に従い流動負債・非流動負債の引当金にそれぞれ含めております。
- 3 日本基準では、株式報酬は純資産の部の項目として掲記しておりましたが、IFRSでは、資本剰余金に含めております。

IFRSへの移行の影響

4 商標権の償却に対する調整

日本基準の下で、商標権の償却については、商標登録の有効期間にわたって償却することとしておりましたが、IFRSでは、耐用年数の確定できない商標権について、取得日から計上している償却費を遡及的に戻入処理しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

5 外貨建貨幣性金融商品の換算差額に対する調整

日本基準の下で、外貨建貨幣性金融商品の為替換算差額は、純資産の部にその他有価証券評価差額金として計上されておりますが、IFRS上では、これらの換算差額は為替差損益として処理しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

6 その他の資本の構成要素に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である平成24年9月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

7 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

8 利益剰余金に対する調整

	平成24年9月1日
	百万円
4 商標権の償却に対する調整	5,004
5 外貨建貨幣性金融商品の換算差額に対する調整	△16,958
6 その他の資本の構成要素に対する調整	△1,193
7 未消化の有給休暇に対する調整	△1,202
その他	△189
利益剰余金に対する調整合計	△14,538

② 平成25年8月31日現在の資本の調整表

日本基準		表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	注	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	147,429	148,161	1,117	296,708		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	34,187	3,793	△47	37,933		売掛金及びその他の短期 債権
有価証券	148,215	△148,215	—	—		—
—	—	2,461	—	2,461		その他の短期金融資産
たな卸資産	166,654	—	866	167,521		棚卸資産
繰延税金資産(流動)	4,002	△4,002	—	—	1	—
為替予約	113,641	△113,641	—	—		—
—	—	113,641	—	113,641		デリバティブ金融資産
未収還付法人税等	8,980	—	—	8,980		未収法人所得税
その他	17,486	△6,689	△506	10,291		その他の流動資産
貸倒引当金	△488	488	—	—		—
流動資産合計	640,109	△4,002	1,430	637,537		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
有形固定資産合計	90,405	—	980	91,385		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	31,691	—	5,324	37,016	5	のれん
その他	46,423	△603	7,018	52,838	6	のれん以外の無形資産
無形固定資産合計	78,115	△603	12,343	89,854		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	470	△470	—	—		—
—	—	66,151	△2,543	63,608		長期金融資産
繰延税金資産(固定)	9,498	△9,498	—	—	1	—
—	—	13,500	1,966	15,467	1	繰延税金資産
敷金及び保証金	47,997	△47,997	—	—		—
建設協力金	15,280	△15,280	—	—		—
その他	4,002	△1,878	1,229	3,353		その他の非流動資産
貸倒引当金	△78	78	—	—		—
投資その他の資産合計	77,170	4,606	653	82,430		—
固定資産合計	245,690	4,002	13,977	263,670		非流動資産合計
資産合計	885,800	—	15,407	901,208		資産合計

日本基準		表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	注	
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	121,951	31,359	53	153,364		買掛金及びその他の短期 債務
短期借入金	1,862	△1,862	—	—		—
1年内返済予定の長期借 入金	3,632	△3,632	—	—		—
—	—	9,450	—	9,450		その他の短期金融負債
未払法人税等	26,005	755	—	26,760		未払法人所得税
引当金	10,081	1,331	7	11,420	2	引当金
繰延税金負債(流動)	38,494	△38,494	—	—	1	
その他	51,937	△37,401	2,047	16,583	2, 10	その他の流動負債
流動負債合計	253,966	△38,494	2,107	217,578		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	21,926	△21,926	—	—		—
—	—	30,077	—	30,077		長期金融負債
引当金	75	5,743	—	5,818	2	引当金
繰延税金負債(固定)	10,371	38,494	886	49,752	1	繰延税金負債
その他	19,868	△13,894	2,278	8,253	2	その他の非流動負債
固定負債合計	52,243	38,494	3,164	93,902		非流動負債合計
負債合計	306,209	—	5,271	311,481		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	10,273	—	—	10,273		資本金
資本剰余金	5,963	896	—	6,859	3	資本剰余金
利益剰余金	482,109	—	△362	481,746	11	利益剰余金
自己株式	△15,851	—	—	△15,851		自己株式
株主資本合計	482,495	—	—	—		—
その他の包括利益累計額						
その他の包括利益累計額 合計	76,901	—	10,498	87,399	7, 8, 9	その他の資本の構成要素
—	559,396	896	10,135	570,428		親会社の所有者に帰属す る資本
新株予約権	1,170	△1,170	—	—	3	—
少数株主持分	19,024	274	—	19,298		非支配持分
純資産合計	579,591	—	10,135	589,726		資本合計
負債純資産合計	885,800	—	15,407	901,208		負債及び資本合計

③ 平成25年8月31日に終了する年度に関する包括利益の調整表

日本基準		表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	注	
売上高	1,143,003	—	△32	1,142,971		売上収益
売上原価	578,992	—	△1,166	577,826		売上原価
売上総利益	564,011	—	1,133	565,145		売上総利益
販売費及び一般管理費	431,091	—	△4,913	426,177	5, 6	販売費及び一般管理費
営業利益	132,920	—				
営業外収益						
営業外収益合計	17,628	△17,628	—	—	4	
営業外費用						
営業外費用合計	1,569	△1,569	—	—	4	
特別利益						
特別利益合計	390	△390	—	—	4	
特別損失						
特別損失合計	7,845	△7,845	—	—	4	
	—	3,921	128	4,050	4	その他収益
	—	8,781	134	8,916	4	その他費用
	—	△4,861	6,041	134,101	4	営業利益
	—	14,098	8,171	22,269	4, 7, 8	金融収益
	—	633	5	638	4	金融費用
税金等調整前当期純利益	141,525	—	14,207	155,732		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	54,486	△54,486	—	—		
法人税等調整額	△6,218	6,218	—	—		
法人税等合計	48,268	—	—	—		
	—	48,268	△10	48,257		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	93,256	—	14,217	107,474		当期利益
少数株主利益	2,879	△2,879	—	—		
当期純利益	90,377	—	14,217	104,595		当期利益の帰属：
	—	2,879	—	2,879		親会社の所有者
	—	—	—	107,474		非支配持分
						合計
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	9,455	—	△9,248	207	7	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	17,078	—	2,384	19,462	8	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	85,538	—	△1,133	84,405		キャッシュ・フロー・ヘッジ
その他の包括利益 合計	112,072	—	△7,997	104,075		その他の包括利益 合計
包括利益	205,329	—	6,221	211,550		包括利益

調整に関する注記[前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)]

表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- 2 日本基準では、資産除去債務をその他に計上しておりましたが、IFRSでは、引当金として取り扱うため、一年基準に従い流動負債・非流動負債の引当金にそれぞれ含めております。
- 3 日本基準では、株式報酬は純資産の部の項目として掲記しておりましたが、IFRSでは、資本剰余金に含めております。
- 4 日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは金融収益又は金融費用、その他費用、その他収益及び販売費及び一般管理費等に表示しております。

IFRSへの移行の影響

5 のれんの償却に対する調整

日本基準の下で、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

6 商標権の償却に対する調整

日本基準の下で、商標権の償却については、商標登録の有効期間にわたって償却することとしておりましたが、IFRSでは、耐用年数の確定できない商標権について、取得日から計上している償却費を遡及的に戻入処理しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

7 外貨建貨幣性金融商品の換算差額に対する調整

日本基準の下で、外貨建貨幣性金融商品の為替換算差額は、純資産の部にその他有価証券評価差額金として計上されておりますが、IFRS上では、これらの換算差額は為替差損益として処理しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

8 在外営業活動体への純投資に対する調整

日本基準の下で、投資と判断された在外子会社に対する貸付金等の換算差額は為替差損益として処理されますが、IFRSではその他の資本の構成要素として処理しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

9 その他の資本の構成要素に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である平成24年9月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

10 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

11 利益剰余金に対する調整

	平成25年8月31日
	百万円
5 のれんの償却に対する調整	5,297
6 商標権の償却に対する調整	5,694
7 外貨建貨幣性金融商品の換算差額に対する調整	△7,710
8 在外営業活動体への純投資に対する調整	△1,069
9 その他の資本の構成要素に対する調整	△1,193
10 未消化の有給休暇に対する調整	△1,301
その他	△80
利益剰余金に対する調整合計	△362

④ 前期の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(部門別売上高)

部門	前連結会計年度 自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日		当連結会計年度 自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	286,959	25.1	292,574	21.2
ウィメンズ	331,912	29.0	354,721	25.6
キッズ・ベビー	34,204	3.0	40,052	2.9
グッズ・その他	19,396	1.7	16,700	1.2
国内ユニクロ商品売上合計	672,473	58.8	704,049	50.9
F C 関連収入・補正費売上高	10,841	1.0	11,594	0.8
国内ユニクロ事業合計	683,314	59.8	715,643	51.7
海外ユニクロ事業	251,191	22.0	413,655	29.9
ユニクロ事業合計	934,506	81.8	1,129,299	81.6
グローバルブランド事業	206,202	18.0	251,225	18.2
その他事業	2,263	0.2	2,410	0.2
合計	1,142,971	100.0	1,382,935	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、セオリー事業(「Theory (セオリー)」、「Helmut Lang (ヘルムート・ラング)」、「PLST (プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND (ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 国内ユニクロ事業に含まれるダイレクト事業売上高(インターネット通信販売など)
平成25年8月通期 24,235百万円、平成26年8月期通期 25,547百万円
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,589	46,673
営業未収入金	16,448	12,679
有価証券	138,156	131,622
関係会社短期貸付金	20,922	34,275
未収還付法人税等	8,458	11,481
関係会社未収入金	9,162	8,962
その他	858	1,877
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	235,594	247,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,561	5,736
減価償却累計額	△3,437	△3,990
建物(純額)	2,124	1,745
構築物	298	298
減価償却累計額	△202	△207
構築物(純額)	95	91
工具、器具及び備品	1,366	1,406
減価償却累計額	△1,198	△1,290
工具、器具及び備品(純額)	168	116
土地	1,158	1,158
リース資産	20	20
減価償却累計額	△11	△15
リース資産(純額)	8	4
有形固定資産合計	3,555	3,116
無形固定資産		
ソフトウェア	12,549	11,849
ソフトウェア仮勘定	2,603	5,403
その他	95	80
無形固定資産合計	15,247	17,333
投資その他の資産		
投資有価証券	403	439
関係会社株式	85,561	74,922
関係会社出資金	9,992	11,069
関係会社長期貸付金	18,244	24,034
敷金及び保証金	3,957	5,314
その他	700	1,310
貸倒引当金	△3,146	△0
投資その他の資産合計	115,712	117,092
固定資産合計	134,515	137,542
資産合計	370,110	385,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,728	3,178
未払費用	882	1,173
預り金	22,876	42,435
賞与引当金	827	1,283
その他	1,992	160
流動負債合計	30,308	48,231
固定負債		
預り保証金	1,109	1,127
繰延税金負債	2,440	3,012
その他	497	486
固定負債合計	4,047	4,625
負債合計	34,356	52,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金	4,578	4,578
その他資本剰余金	1,384	1,856
資本剰余金合計	5,963	6,435
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	185,100
繰越利益剰余金	155,534	148,299
利益剰余金合計	341,452	334,217
自己株式	△15,851	△15,790
株主資本合計	341,838	335,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,980	△4,515
評価・換算差額等合計	△6,980	△4,515
新株予約権	896	1,634
純資産合計	335,754	332,255
負債純資産合計	370,110	385,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業収益		
事業会社運営等収入	32,512	26,481
関係会社配当金等収入	59,057	50,957
営業収益合計	91,570	77,438
営業費用		
事業費並びに販売費及び一般管理費		
給与手当	2,822	3,240
賞与	448	112
賞与引当金繰入額	827	1,283
地代家賃	3,775	3,881
減価償却費	4,109	4,908
委託費	6,420	10,620
その他	6,761	9,914
営業費用合計	25,165	33,961
営業利益	66,404	43,477
営業外収益		
受取利息	34	62
有価証券利息	148	86
為替差益	9,904	3,508
その他	151	96
営業外収益合計	10,239	3,753
営業外費用		
支払利息	39	14
その他	35	294
営業外費用合計	74	308
経常利益	76,569	46,921
特別利益		
債務免除益	-	427
特別利益合計	-	427
特別損失		
固定資産除却損	58	-
投資有価証券評価損	-	23,499
貸倒引当金繰入額	857	-
特別損失合計	916	23,499
税引前当期純利益	75,653	23,849
法人税、住民税及び事業税	5,233	△91
法人税等調整額	1,643	605
法人税等合計	6,877	513
当期純利益	68,776	23,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,273	4,578	962	5,541	818	185,100	114,262	300,180
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)			421	421				
剰余金の配当							△27,504	△27,504
当期純利益							68,776	68,776
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	421	421	-	-	41,271	41,271
当期末残高	10,273	4,578	1,384	5,963	818	185,100	155,534	341,452

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△16,003	299,992	△16,433	△16,433	755	284,314
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		421				421
剰余金の配当		△27,504				△27,504
当期純利益		68,776				68,776
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	161	161				161
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			9,453	9,453	140	9,594
当期変動額合計	152	41,845	9,453	9,453	140	51,439
当期末残高	△15,851	341,838	△6,980	△6,980	896	335,754

当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,273	4,578	1,384	5,963	818	185,100	155,534	341,452
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)			471	471				
剰余金の配当							△30,571	△30,571
当期純利益							23,336	23,336
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計			471	471			△7,234	△7,234
当期末残高	10,273	4,578	1,856	6,435	818	185,100	148,299	334,217

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△15,851	341,838	△6,980	△6,980	896	335,754
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		471				471
剰余金の配当		△30,571				△30,571
当期純利益		23,336				23,336
自己株式の取得	△25	△25				△25
自己株式の処分	86	86				86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,464	2,464	738	3,203
当期変動額合計	60	△6,701	2,464	2,464	738	△3,498
当期末残高	△15,790	335,136	△4,515	△4,515	1,634	332,255

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成26年11月20日付予定)

役員の変動については、平成26年11月20日開催予定の当社第53期定時株主総会における選任を条件としております。

① 再任取締役候補

取締役 柳井 正 (現 代表取締役会長兼社長)

取締役 半林 亨 (現 取締役)

取締役 服部 暢達 (現 取締役)

取締役 村山 徹 (現 取締役)

取締役 新宅 正明 (現 取締役)

取締役 名和 高司 (現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、平成26年11月20日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林 亨氏、服部 暢達氏、村山 徹氏、新宅 正明氏及び名和 高司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 再任監査役候補

監査役 田中 明 (現 監査役)

監査役 渡邊 顯 (現 監査役)

(注) 渡邊 顯氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。